

# 令和2年2月定例県議会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

## ■ 2月27日(木)

### 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	蓬原正三	10:00~12:00	休憩
2	自由民主党	二見康之	13:00~15:00	

## ■ 3月2日(月)

### 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	中野一則	10:00~11:00	
2	県民連合宮崎	満行潤一	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	日高博之	13:00~14:00	
4	県民連合宮崎	渡辺 創	14:00~15:00	

## ■ 2月28日(金)

### 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民連合宮崎	太田清海	10:00~11:40	休憩
2	公明党	河野哲也	13:00~14:10	

## ■ 3月3日(火)

### 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	東諸の未来を考える会	日高利夫	10:00~11:00	
2	自由民主党	窪 蘭 辰 也	11:00~12:00	休憩
3	無所属の会 チームひむか	図師博規	13:00~14:00	
4	自由民主党	安田厚生	14:00~15:00	

## ■ 3月4日(水)

### 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	徳重忠夫	10:00~11:00	
2	日本共産党	来住一人	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	佐藤雅洋	13:00~14:00	
4	公明党	坂本康郎	14:00~15:00	

## 令和元年度定例県議会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
教育政策課	0	1	0	0	2	1	0	1	2	3
財務福利課	1	4	7	2	1	3	2	2	11	11
高校教育課	17	14	18	11	8	13	5	13	48	51
義務教育課	4	6	6	11	7	3	11	14	28	34
特別支援教育課	8	1	6	8	4	5	5	0	23	14
教職員課	19	4	5	9	3	10	13	22	40	45
生涯学習課	2	0	0	0	2	3	2	1	6	4
スポーツ振興課	10	7	7	5	1	6	5	8	23	26
高校総体推進課	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
文化財課	4	3	2	0	5	1	3	3	14	7
人権同和教育課	7	11	6	7	21	1	5	11	39	30
計	70 (実答弁数)	51	58 (実答弁数)	53	53 (実答弁数)	46	51	71 (実答弁数)	232 (実答弁数)	221 (実答弁数)

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

令和2年2月議会 質問・質疑の概要

NO	キーワード	問 い の 概 要	担当課室
1	教員採用	近年の教員の採用状況と離職状況について	教職員課
2	教員採用	より良い人材確保のための採用試験の方法について	教職員課
3	働き方改革	学校における働き方改革の取組状況について	教職員課
4	働き方改革	スクール・サポート・スタッフ配置事業の取組状況について	教職員課
5	SDGs	SDGs（持続可能な開発目標）の取組について	高校教育課
6	指導力向上	教職員の指導力向上の取組について	教職員課
7	学力	「全国学力・学習状況調査」から分かる本県の児童生徒の状況について	義務教育課
8	学力	「みやざき小中学校学習状況調査」の結果の分析について	義務教育課
9	学力	これまでの調査結果の分析からの県教育委員会の取組について	義務教育課
10	日本語指導	日本語指導が必要な児童生徒の現状と、その支援について	義務教育課
11	国民スポーツ大会	天皇杯獲得に向けた見直しについて	スポーツ振興課
12	国民スポーツ大会	天皇杯獲得の実現のための競技力向上対策について	スポーツ振興課
13	新型コロナウイルス感染症対策	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策について	高校教育課
14	非認知能力	「非認知能力」に係る教育の学校教育の中での位置づけについて	義務教育課
15	学習内容	累進課税制度やビルト・イン・スタビライザーについて	高校教育課
16	給特法改正	給特法改正に伴う今後の条例改正等の対応について	教職員課
17	働き方改革	本県教職員の勤務実態について	教職員課
18	働き方改革	国が示した在校等時間の上限に対する教育長の考えについて	教職員課
19	働き方改革	時間管理になじまない教員の業務内容について	教職員課
20	自転車保険	公立小・中学生及び県立高校生の自転車保険への加入促進について	人権同和教育課
21	学力	小中学校における全国や県の学力調査以外の調査について	義務教育課
22	学力	学力向上に向けた取組について	義務教育課
23	GIGAスクール構想	「GIGAスクールネットワーク構築事業」のねらいとその内容について	高校教育課
24	高等学校教育整備計画	小規模高等学校の存続に係る次期県立高等学校教育整備計画の議論の状況について	高校教育課
25	高等学校教育整備計画	小規模高等学校が存続に係る教育長の意見について	高校教育課
26	二学期制	4市町で導入されている二学期制の評価について	義務教育課
27	二学期制	二学期制、三学期制の選択について	義務教育課
28	就職	就職採用選考における複数応募制の全面解禁について	高校教育課
29	文化財	ノカイドウ自生地を支障木の伐採許可の遅延について	文化財課
30	文化財	えびの市三徳院の盲僧琵琶の県指定文化財への指定について	文化財課
31	拉致問題	拉致問題啓発アニメ「めぐみ」、映画「めぐみ」の活用状況について	人権同和教育課
32	働き方改革	働き方改革推進モデル校の取組の成果と課題について	教職員課
33	働き方改革	定時退校日の設定状況と設定後の成果について	教職員課
34	働き方改革	県立学校で運用されているグループウェアによる出退勤管理システムについて	教職員課
35	給特法改正	教職員の長時間労働是正に対する市町村との連携について	教職員課
36	新型コロナウイルス感染症対策	政府の学校の一斉休業の要請に対する教育長の見解について	高校教育課
37	新型コロナウイルス感染症対策	県内の市町村教育委員会に対する要請について	義務教育課
38	スポーツ施設	県総合運動公園のスポーツ施設に対する様々な要望への対応について	スポーツ振興課
39	環境教育	県内の小中学校及び県立学校における環境教育の取組について	義務教育課
40	環境教育	ペットボトルの排出削減について取り組んでいる学校や授業について	高校教育課
41	施設	県立学校及び県本庁舎域における自動販売機の設置状況について	財務福利課
42	新型コロナウイルス感染症対策	臨時休業の措置に係る支援について	義務教育課
43	新型コロナウイルス感染症対策	小中学校において、把握している課題について	義務教育課
44	教員採用	教員の人材確保のために採用試験の内容等について	教職員課
45	教員採用	今後の教員大量採用の見直しについて	教職員課
46	宮大連携	宮崎大学教育文化学部の定員削減に対する知事の見解について	教職員課
47	教員採用	早い段階からの人材確保に対する取組について	教職員課
48	いじめ	平成30年度の本県のいじめの認知件数と重大事態の発生件数について	人権同和教育課
49	いじめ	いじめや問題行動、保護者とのトラブルに対する県教育委員会の介入について	人権同和教育課
50	スクールロイヤー制度	スクールロイヤー制度の導入に向けた検討状況について	人権同和教育課
51	生徒指導	学校の負担軽減のための外部専門家との連携について	人権同和教育課
52	男女混合名簿	県内の公立小中学校及び県立学校の「性で分けない名簿」の使用状況について	人権同和教育課
53	男女混合名簿	「性で分けない名簿」の増加に対する県教育委員会の認識について	人権同和教育課
54	食品ロス	食品ロス削減に関連した指導について	スポーツ振興課
55	メンタルヘルス	メンタルダウンによる退職者等の3か年の推移と今年度の再発者の割合等について	教育政策課、財務福利課、教職員課
56	県民の日	埼玉県の「県民の日」について	高校教育課
57	ネット依存	児童生徒のスマートフォン等への依存等について	スポーツ振興課、人権同和教育課、生涯学習課
58	デジタルテトックス	デジタルテトックスキャンプに係る県立学校の取組について	高校教育課
59	入試	「全国からの出願を認める学校・学科」の今後について	高校教育課
60	国民スポーツ大会	昭和54年の第34回国民体育大会の出場競技と成績について	スポーツ振興課
61	国民スポーツ大会	全ての競技でエントリーすることについて	スポーツ振興課
62	国民スポーツ大会	少年選手の育成・強化の取組について	スポーツ振興課
63	変形労働時間制	一年単位の変形労働時間制のポイントについて	教職員課
64	変形労働時間制	本県教職員の勤務実態について	教職員課
65	変形労働時間制	客観的な勤務時間把握に対する予算措置等の対応について	教職員課
66	変形労働時間制	教職員の長時間労働の是正のための取組について	教職員課
67	神楽のユネスコ無形文化遺産登録	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組と今後の見込みについて	文化財課
68	GIGAスクール構想	「PC1人1台」政策に係る、地域格差の解消等の取組について	義務教育課
69	キャリア教育	本県のキャリア教育のあり方、基本的な方向性について	高校教育課
70	問題行動に係る特別指導	問題行動の特別指導に対する県教育委員会の関わりについて	人権同和教育課
71	問題行動に係る特別指導	特別指導に対する、一定のガイドラインの設定について	人権同和教育課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	担当課
1	教員採用	近年の教員の採用状況と継続状況について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	教職員課
2	教員採用	より良い人材確保のための採用試験の方法について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	教職員課
3	働き方改革	学校における働き方改革の取組状況について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	教職員課
4	働き方改革	スクール・サポート・スタッフ配置事業の取組状況について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	教職員課
5	SDGs	SDGs（持続可能な開発目標）に対して、学校現場ではどのような取組をしているのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	高校教員課
6	指導力向上	教職員の指導力向上の取組について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	教職員課

令和2年度の教員の採用者数は358名を予定しており、ここ10年間で最も少なかった平成24年度の120名と比較しますと、約3倍に増えております。

また、採用試験受験者数の減少とあいまって、受験率は低下傾向にあり、平成24年度の14.2倍に対して、令和2年度は3.7倍まで下がってきております。

なお、今後も定年による退職者数が多い状況が継続することが見込まれますことから、当面は、同程度の採用者数になると考えております。

また、離職者の状況につきましても、過去3年間の状況を見ますと、採用3年以内の早期離職者数は、年平均5名程度で推移しております。

教員採用選考試験は、一次試験において、関係法令や専門知識などを問う筆記試験を行いますが、二次試験においては、校長や民間企業の人事担当者、PTAの代表者などの様々な分野の方が面接官を務め、受験者の指導力やコミュニケーション力、社会性などを多面的に評価し、人間性にあふれ、専門性の高い人材の確保の観点から努めているところであります。

また、より多くの受験者を確保するため、来年度は、小学校教員などの受験区分での実技試験廃止や、特別選考試験の改善、県外の試験会場の設置などの、大幅な改善を図ったところであります。

今後とも、引き続き、人材の確保につなげるよう、教員採用試験の実施に努めてまいります。

学校における働き方改革は、教職員が授業を中心とした質の高い教育活動に専念できる環境を整えることにより、児童生徒の教育の充実につなげることを目的としております。

そこで、本年度新たに、教職員の事務負担軽減のためのスクール・サポート・スタッフや部活動指導員などの専門スタッフの配置を行いました。

また、働き方改革モデル校における効果的な取組を全学校に紹介するなど、教職員が確実に能力を発揮できる環境づくりにも取り組んでおります。

今後は、家庭や地域に対して、学校が行う業務改善についての理解や協力を求めるメッセージを配布する予定としておりまして、引き続き、教職員が働きやすい環境づくりに努めてまいります。

スクール・サポート・スタッフは、採点業務の補助や学習プリント等の印刷などの業務を行い、教職員が、授業を中心とした教育活動に専念できる時間の確保を目的として配置しております。

本年度は、県内すべての市町村の小中学校30校に配置しておりまして、配置校からは、児童生徒と向き合う時間が増えた、時間外業務時間の縮減が図られたなどの報告を受けております。

このように状況を踏まえ、来年度は30名から53名と、23名を増員することとしておりまして、本議会で関係予算をお願いしているところであります。

今後とも、スクール・サポート・スタッフの配置を推進し、教職員が、授業の改善や児童生徒の指導に専念できる環境の整備に努めてまいります。

お話しにあったとおり、国連サミットで採択されましたSDGs（持続可能な開発目標）は、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題の解決を目指す、国際社会共通の目標であります。

小・中学校におきましては、例えば社会科において、SDGsの意義や目的を学んだり、国連の仕組みなどを理解したりするなど基礎的な学習を行っております。

また、今年度から、県内の高等学校等を対象に「みやざきSDGs教育コンソーシアム」を設置しまして、課題研究の指導方法などを学校間で共有しまして、教員の指導力を向上させる取組を行っているところであります。

学校における教育を推進する上で、最大の教育環境は教職員であると思っております。このため、教職員には絶えず研鑽に励み、資質や能力を向上していくことが求められております。

そこで、県教育委員会におきましては、教職員一人一人の経験年数に応じて、授業力や児童生徒理解力、学級経営力などの基本的な指導力を計画的に高めるための研修を体系的に見直し、本年度から新たに実施しているところであります。

併せて、特別支援教育やプログラミング教育など、様々な教育的ニーズに対応するための、指導力向上を目指した研修の構築にも取り組んでいくところであります。

今後とも、引き続き、教職員の指導力の向上が効果的に図られるよう、研修体制の整備に努めてまいります。

令和2年2月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
7	学力	「全国学力・学習状況調査」から分かる本県の児童生徒の状況について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	「全国学力・学習状況調査」では、学力に関する調査と、生活習慣に関する調査が行われております。学力に関する調査についてでございますが、基本的な知識に関する問題と、活用に関する問題が出題されますが、本県の児童生徒の状況を見ますと、基本的な知識の定着に比べて、活用する力の定着に課題が見られます。生活習慣に関する調査につきましては、毎日の朝食の摂取や、起床・就寝時間など、ほとんどの項目で全国平均を上回っておりまして、本県の児童生徒の生活習慣については、おおむね望ましい状況にあるものと考えております。	義務教育課
8	学力	これまでの「みやざき小中学校学習状況調査」の結果の分析について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	本県独自で学力調査を行っておりますけれども、これまで、小学校4年生と5年生において、国語と算数の2教科で、中学校1年生と2年生において、国語、社会、数学、理科、英語の5教科で実施してきたところであります。これまでの調査結果を分析しますと、小・中学校ともに、基本的な知識の定着については、おおむね良好な状況にあるものの、長文やグラフなどの資料を読み取って、自分なりの考えを表現する力など、いわゆる、活用する力については、全国調査と同様、十分な定着が図られていない状況が見られるかというように考えております。	義務教育課
9	学力	これまでの調査結果の分析から、県教育委員会としてどのような取組を行ってきたのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	県教育委員会では、調査結果の分析から明らかになった課題を解決するため、学力上位県と言われる秋田県や石川県などの視察や調査を踏まえまして、対策を講じてまいりました。例えば、各学校の学力向上担当者を対象とした研修会を実施しまして、新聞記事やグラフなどから、必要な情報を読み取り、表現したりして、活用する力を高める指導力の向上に取り組んでいるところであります。また、県教育委員会と市町村教育委員会が一体となり、活用する力を高めるための支援を行ってきたところであります。その結果、「授業が分かる」と考えた生徒児童の割合が向上するなどの成果が見られております。	義務教育課
10	日本語指導	本県の小中学校における日本語指導が必要な児童生徒の現状と、その支援について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	本県の公立小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数は、令和元年11月末現在で7市町村に59名でございます。その子どもたちの出身は、中国やアフガニスタンなどのアジア地域が多くを占めております。このような児童生徒に対しては、市町村教育委員会からの要望を聞きながら支援員を配置し、授業中に児童生徒のそばで通訳をしたり、教科書の言葉の意味を伝えるなどの子どもの実態に応じた支援に努めているところであります。	義務教育課
11	国民スポーツ大会	天皇杯獲得に向けた見通しについて伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	現在、40位前後にある競技力を着実に向上させるためには、中・長期的な視点からの対策を官民が一体となり計画的に進める必要があると考えております。そのため、競技力向上対策本部を中心に、開催年度までを「育成期」「充実期」「飛躍期」と区切りまして、各期毎に掲げた目標の実現に向け、それぞれの時期に必要な具体的な対策を講じているところであります。大変厳しい道のりではありますが、県はもとより、競技団体や市町村、県民の皆様など関係者全ての総力を結集した取組により、必ずや天皇杯獲得を実現できるような積極的に取り組んでまいります。	スポーツ振興課
12	国民スポーツ大会	その実現のための競技力向上対策について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	2	2	天皇杯獲得を実現するため、現在、競技力向上基本計画に掲げております「選手の発掘・育成・強化」や「指導体制の充実」などの総合的な対策を積極的に推進しております。そのような中、指定校等への強化費支援をはじめ指導者養成、競技用具等の整備など継続的に取り組んでおりますが、そのさらなる充実がもたらすためには、天皇杯獲得に向けた基礎づくりの対策にも取り組んでいく必要があります。このため、必要な練習施設の整備や有望社会人アスリート等の確保、未普及競技を中心とした少年競技力の向上や医・科学的分野の支援充実など、新たな事業として、今議会にお願いしているところであります。今後、これらの取組を通じて、着実な競技力向上に繋げてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
13	新型コロナウイルス感染症対策	昨日、安倍首相が、全国すべての小・中学校、高等学校、特別支援学校に対し、来月2日からの臨時休校を要請したが、県ではどのような対応になるのか伺いたい。	太田 清海	県民連合会	2	2	お答えいたします。昨日の安倍首相の休校に関する発言についてでございます。安倍首相の発言については、私も昨夜初めて確認したところでございます。昨夜から、国や他の都道府県の情報収集を行うとともに、首相発言に沿った対応が可能なかどうか、とり急ぎ検討作業を進めているところであります。この本会議の直前までも、知事と副知事、私で協議を行っていたところでございます。県の方針決定次第、本日でできるだけ早く、市町村及び市町村教育委員会に対し、情報提供を行っていきたいと考えております。	高校教育課



NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 間	答 弁	担当課
20	自転車保険	公立小・中学生及び県立高校生の自転車保険への加入促進に、どのような取り組みを行っているのか伺いたい。	太田 清海	県民連 合会	2	2	自転車保険の加入につきましては、自転車を利用する機会が多い県立高校の大部分は、県立高校生の大部分は、県のPTA連合会が案内する保険に加入しております。自転車利用の少ない小・中学校、小・中学生につきましては、本県への加入は低い状況となっております。各家庭保護者が加入されております。自動車保険の付帯特約契約等によって、実質自転車保険に加入しております児童生徒もおります。これまでも、各家庭保護者の加入について通知を行ってきておりますが、近年、自転車利用教育委員会におきましては、交通事故や高額賠償事件が発生しておりますことから、さらに、自転車保険への加入促進に向けて、PTAと連携しながら、保護者等への周知を図ってまいります。	人権同和教育課
21	学力	小中学校において、全国や県の学力調査以外に、どのような調査が行われているのか伺いたい。	河野 哲也	公明党	2	2	県内の小中学校におきましては、国や県が実施する学力調査以外に、各市町村や各学校がそれぞれの実態に応じて様々な学力調査を実施しております。例えば、各学年で学習した基礎的・基本的な知識の定着度を測る学力調査や、新聞などの情報を読み取る力を測る調査などが行われているところであります。	義務教育課
22	学力	これまでの課題を踏まえ、今後、学力向上に向け、どのような取組を進めようと考えているのか伺いたい。	河野 哲也	公明党	2	2	昨日も答弁いたしました。これまでの学力調査等の分析から、本県の小・中学校ともに、学んだ知識や技能を活用する力の定着に課題が見られます。今回の新規事業におきましては、小学校5年生、中学校2年生を対象に、活用する力に重点をおきまして、全国と比較できる客観性の高い調査を業者に委託して実施する予定としております。この調査結果をもとに各学校においては、校長のリーダーシップのもと、活用する力を高める指導の在り方を検証し、指導の改善を図ってまいります。県教育委員会としては、市町村教育委員会と連携しながら管理職の研修や学校訪問を通して各学校で行われる学力向上の取組の強化を図ってまいります。	義務教育課
23	GIGAスクール構想	「GIGAスクールネットワーク構築事業」のねらいとその内容について伺いたい。	河野 哲也	公明党	2	2	国は、総合経済対策の令和元年度補正事業においてSociety5.0と言われます新時代を担う人材の育成や、多様な児童生徒に対し、一人一人に合わせた学びを実現することをねらいとして、学校ICT環境の整備を行うこととしております。これを受けまして、本県では、全県立学校に高速大容量の通信環境を整備するとともに、併せて、義務教育課程の児童生徒を対象にタブレット端末等を整備することとしております。このような取組を通して、ICT環境が大幅に前進し、デジタル教科書の活用や、遠隔学習などが可能となることから児童生徒の情報活用能力の育成や、各教科での学びが一層深まるものと考えております。	高校教育課
24	高等学校教育整備計画	小規模高等学校の存続について、次期県立高等学校教育整備計画の議論の状況を伺いたい。	中野 一則	自由 民主党	2	2	次期高等学校教育整備計画につきましては、求年度を別途に言うことで、現在、県内の学識経験者等による懇話会において全体的・総合的視野から御意見をいただいているところであります。いわゆる小規模高等学校については、小規模化がさらに進展することにより、生徒同士の切磋琢磨や学び合いの機会が減少したり、学校行事や部活動の活気が失われたりするなどの課題が生じてくることを考えられます。このように小規模校を存続した場合の課題を克服するため、ICTを活用した遠隔学習システムなどの活用や地域との連携の中、地域人材を活用した学習の進め方などの議論を深めることとしておりまして、より良い教育環境を提供する観点に立ちながら、あらゆる角度から検討してまいります。	高校教育課
25	高等学校教育整備計画	次期高等学校教育整備計画において、小規模高等学校が存続されるのか、教育長の率直な意見を伺いたい。	中野 一則	自由 民主党	2	2	今、答弁で申し上げましたが、現在、様々な視点から懇話会において御意見をいただいている段階でございます。今年の秋を以て、懇話会の意見をとりまとめいただくこととしておりますので、その後、いただいた意見を踏まえて、高等学校教育整備計画について、来年度、取りまとめの方向で検討を進めてまいります。	高校教育課
26	二学期制	現在、4市町で導入されている二学期制についてどのような評価を行っているのか伺いたい。	中野 一則	自由 民主党	2	2	現在、宮崎市、小林市、えびの市、高原町の4市町で二学期制が導入されておりまして、15年ほどが経過しているところであり、二学期制の成果につきましては始業式や終業式などが減り、じつくりと指導できる時間を確保できたり、夏休みや冬休みの前の通知表を作成していた時期に、修学旅行などの行事を組むことが可能となった、などの成果があると聞いております。一方、課題につきましては保護者や地域の方から夏休みや冬休みの前に通知表がないことへの不安や、季節に応じた学期の区切りを意識できないなどの課題があると聞いております。	義務教育課

令和2年2月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 数	期 間	答 弁	担当課
27	二学期制	全県に二学期制が浸透していないが、二学期制、三学期制のどちらを選択した方がよいか、伺いたい。	中野 一則	自由民主党	2	2	今申し上げましたとおり、二学期制については、二学期制の長所と短所があるものというふうに、考えております。また、三学期制は三学期制の考え方で、先ほどの4市町以外の取組もございますので、これについてはそれぞれの市町村の方々に判断を委ねているところでございます。	職務教育課
28	就職	高校生の就職採用選考における複数応募制について、全面解禁すべきと考えるが見解を伺いたい。	中野 一則	自由民主党	2	2	高校生の就職採用選考につきましては経済団体・行政・学校等の委員で構成されます空崎県高等学校就職問題検討会議において毎年協議されておりまして、本県では11月1日から、1人で同時に2社を受験できることとしております。9月の就職解禁直後から複数応募を実施した場合は、内定辞退による採用計画の見直し、生徒の方においては、就職活動の長期化による学習活動への影響や、受験費用負担の増加など、課題も多いため、討議において、対応を整理してきたところであり、一方で、お話がありましたように、本県よりも早い時期から複数応募を認めている県もございますことから今後、企業・学校の実態や、生徒・保護者の意見等もさらさら関係機関と検討してまいりたいと考えております。	高校教育課
29	文化財	ノカイドウ自生地の支障木の伐採許可について、申請から7ヶ月も要した理由を伺いたい。	中野 一則	自由民主党	2	2	御質問の許可申請につきましては、九州地方環境事務所がノカイドウやミヤマキリシマの生育環境及びキャンプ場周辺の景観の改善を目的に支障となるアカマツ等を伐採するものであり、6月17日付けで、同事務所からえびの市へ申請書が提出され、11月29日付けで同市から県へ進達されました。これを受けて、県は、12月9日付けで文化庁へ進達し、1月17日付けで許可されたところであります。申請から、許可が下りるまでに7ヶ月経過しておりますが、これはえびの市から県への進達に必要な意見書の作成に時間を要したものであると伺っております。今後このようなことがないよう文化財の現状変更などの申請については遅滞なく処理することを、改めて、各市町村に指導して参ります。	文化財課
30	文化財	えびの市三徳院の言徳琵琶の県指定文化財への指定について、平成29年9月議会での質問以降の対応状況について伺いたい。	中野 一則	自由民主党	2	2	議員からの御質問があった以降、三徳院の言徳琵琶につきましては、将来の県指定文化財も視野に入れながら様々な調査を行って参りました。これまで、文獻調査をはじめ、県内にある琵琶の現況調査や、関係者や専門家への聞き取り調査を行った結果、言徳琵琶が県内に13宮あるということや、三徳院の琵琶はその歴史的背景を知る上で重要な民俗資料であることなどがわかりました。また、当該琵琶を管理するえびの市とは、これらの調査結果を提供しなから、文化財指定について毎年意見を交換しておりまして、昨年5月に、同市から市指定文化財を目指す意向が示されたところであります。今後とも、えびの市の円滑な文化財指定に向けた取組を支援して参りたいと考えております。	文化財課
31	拉致問題	拉致問題啓発アニメ「めぐみ」、映画「めぐみ」の活用状況について伺いたい。	中野 一則	自由民主党	2	2	まず、アニメ「めぐみ」の活用状況でございますが、最新のデータは、平成30年度の数値でありませんが、公立小学校では、234校中107校で、45.7%、公立中学校では、129校中53校で、41.1%、県立学校では、57校中22校で、38.6%、となっております。お話のありました平成29年度と比較いたしますと、小学校で15.3ポイント、中学校で16.3ポイント、県立学校で21.3ポイント、増加している状況であります。	人権同和教育課
32	働き方改革	働き方改革推進モデル校の取組の成果と課題について伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	2	2	県教育委員会では、本年度、小学校3校、中学校3校、県立学校は特別支援学校を含む3校を働き方改革推進モデル校に指定し、昨年3月に策定しました「学校における働き方改革推進プラン」に基づいた取組を進めております。取組の成果としては、会議や行事の見直しに加え、スクールサポータースタッフや部活動指導員などの活用により教職員の負担軽減を図ることで、子どもたちと向き合う時間が増えた、職員の働き方改革への意識が高まった、などの報告を受けております。一方、課題としては、働き方改革に対する保護者や地域の方々への理解を得ることが難しかった、教頭の長時間業務を解消するまでには至らなかった、などの報告を受けております。	教職員課
33	働き方改革	定時退校日の設定状況と設定後の成果について伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	2	2	定時退校日につきましては、プランに基づき、本年度から県内一斉の取組として推進しているところであります。本年度につきましては、県内ほとんどの公立学校において、学校や地域の実態に即して定時退校日が設定されており、学校からは、退校時間を意識して計画的に業務を進めるようになった、学校全体で定時に退校しやすい雰囲気になった、など多くの成果があげられております。	教職員課

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期	答 弁	担当課
34	働き方改革	県立学校で運用されているクルーワークエリアによる出勤管理システムが、改正給特法に言う「客観的な勤務時間の管理」に対応していると考えられているのか伺いたい。	満行 潤一	県民連 合会	2	2	客観的な勤務時間の把握方法とは、労働関係法令におきまして、タイムカードやパソコン等の使用時間の記録等によって把握する方法となっており、現在の県立学校で運用していません方法は、これに沿ったものであると考えております。 なお、このシステムには、本人による後日の修正が可能であるなど、自己申告の要素が含まれておりますが、これは、文部科学省のガイドラインに従いまして、勤務場所を離れて業務を行った場合などに修正するための機能であります。 今後、システムが適切に運用され、客観的な勤務時間の管理が徹底されるよう県立学校への指導を行ってまいります。	教職員課
35	給特法改正	給特法改正の趣旨を踏まえた教職員の長時間労働是正について市町村との連携はどうか伺いたい。	満行 潤一	県民連 合会	2	2	現在、県教育委員会では、給特法改正の趣旨を踏まえた教職員の長時間業務解消に向け、学校開庁日や部活動休業日の設定などの取組に加えて、家庭や地域に対して働き方改革に対する理解と協力を求めるメッセージを配布するなど市町村と連携した県内一斉の取組を進めております。 また、県と市町村が一体となりまして、公立小中学校に統一した校務支援システムの導入を計画しているところでありまして、本議会で関係予算をお願いしているところでもあります。 今後は、市町村においても給特法改正の趣旨を踏まえ、長時間業務解消に向けた具体的な取組が進むよう密に連携を図ってまいります。	教職員課
36	新型コロナウイルス感染症対策	政府の学校の一斉休業の要請を受け、本県でも要請と対応するところとされましたが、多くの保護者に困惑が広がっています。教育長の見解をお聞かせください。	満行 潤一	県民連 合会	2	2	新型コロナウイルスへの対応につきましては、これまで他の都道府県において、児童生徒等の感染例が報告されており、一部の自治体では、地域全体の学校を臨時休業にする動きも出てきておりました。 このような中、御案内のとおり感染の流行を早期に収束させるためには、ここ1、2週間が極めて重要な時期であるということです。文部科学省より、今回の要請が先週金曜日になされました。 この要請を受けまして、県教育委員会としては、子どもたちへの感染防止を最優先課題と捉えまして、実施の可能性や当面の課題等を確認のうえ、国の方針に沿った当面の対応を決定したところでもあります。保護者の皆様におかれましては御心配なこととも多いと存じますけれども、今後各学校はもとより、市町村をはじめとする関係機関との連携を密に図りながら様々な対応に努めてまいりますので、御理解と御協力をお願いしたいと考えております。	高校教育課
37	新型コロナウイルス感染症対策	全国では、独自の判断で低学年の児童などについて、学校で見える対応を取っている自治体もあるが、県内の市町村教育委員会には、そのような柔軟な対応を要請することは考えられないのか、伺いたい。	満行 潤一	県民連 合会	2	2	今回の臨時休業の措置により小学校低学年の児童など一人でも過ごす子ども達への対応が心配されることでもあります。その対応といたしましては、保護者の休暇取得の促進に加え、「放課後児童クラブ」や「放課後子ども教室」等の時間延長を行い、朝から受け入れるなど、地域の受け皿が必要になるものと考えられますので、早急な対応・検討を進めております。 しかしながら、そのような子ども達に十分な対応ができないことも予想されることから現在、全庁をあげてさらなる対策について検討をしているところであります。 県教育委員会といたしましても、児童のおかれた状況や地域の状況については、学校における柔軟な対応について市町村教育委員会等と協議してまいります。	義務教育課
38	スポーツ施設	県総合運動公園のスポーツ施設に対する利用者からの様々な要望について、どのように取り組むのか伺いたい。	日高 博之	自由 民主党	2	2	県総合運動公園のスポーツ施設につきましては、利用者が、常に安全で快適に利用できるような環境を整えることが、重要であります。 そのため、県教育委員会や県土整備部等の関係部局、そして指定管理者が、連携をとりながら、利用者の声を把握するとともに、保守管理や維持補修等の管理運営に計画的に取り組んでおります。 このような中、施設によっては、老朽化が進んでいるものもあり、木の花ドームの人工芝に関するものをはじめ、利用者からは、様々な要望やご意見をいただいております。 今後とも、こうしたご要望等もお聞きしながら関係部局等との密接な連携のもと、施設の適切な管理運営に、努めていく必要があるものと考えております。	スポーツ振興課
39	環境教育	県内の小中学校及び県立学校では、どのような環境教育を実施しているのか伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	環境に関する学習は、小・中・高等学校の学習指導要領に位置づけられておりまして、各学校において、計画的に進められております。 例えば、小・中学校においては、家庭科や技術科などで、リサイクルやリユースなど、資源の有効利用について学んでおります。高等学校では、地理歴史科や公民科などで、環境や資源・エネルギー問題などに関する各国の取組等について、学習しております。 加えて、小・中・高等学校8校を研究校に指定しまして、自然環境の保護や4R活動の推進など、環境教育の充実に向けた取組を、進めているところであります。	義務教育課

令和2年2月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

No	キーワード	問い	議員名	所屬	年	期	答 弁	担当課
40	環境教育	ペットボトルの排出削減について取り組んでいる学校や授業があるのか伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	現在、全ての高等学校では、「理科」や「家庭科」の授業において、ペットボトルなどのプラスチック製品の再利用について学習しております。 学校の取組の一例として、宮崎海洋高校や宮崎北高校の研究グループが、課題研究の中で、マイクロプラスチックに関する調査や実験を行っております。海洋中に含まれるマイクロプラスチックの量や種類への影響について、現状を明らかにすることで、海洋プラスチック汚染の抑制につながる取組を行っております。 今後、県教育委員会としては、環境問題の解決に向けて、主体的に行動できる生徒の育成に取り組んでまいります。	高校教育課
41	施設	県立学校及び県本庁舎域における自動販売機の設置状況について伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	県立学校における自動販売機の設置状況につきましては、52校中、34校に計95台、設置されております。そのうち、ペットボトル製の商品等を販売しているものが82台、紙容器製の商品のみを販売しているものが12台であります。	財務福利課
42	新型コロナウイルス感染症対策	今回の臨時休業の措置によって、小中学校の子どもたちが困らないように、県としてどのような支援に取り組むのか伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	今回の学校の臨時休業の措置によりまして、共働きの家庭など、一人で過ごす子ども達への対応が心配されるところであります。まず、その対応といたしましては、「放課後児童クラブ」や「児童館」「児童センター」等児童福祉関係施設などの受け皿の時間延長等が必要になると考えられます。 しかしながら、そのような子ども達に対して十分な対応ができないことも予想されますことから、現在、全庁あげてさらなる対策について検討を進めているところであります。 県教育委員会といたしましても、児童のおかれました状況や地域の状況によっては、学校における柔軟な対応について市町村や市町村教育委員会等と協議してまいります。	義務教育課
43	新型コロナウイルス感染症対策	小中学校において、この週末に把握した課題があれば伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	今回の臨時休業の措置により、多くの市町村が、この週末を登校日としたところであり、この週末に、把握できた課題といたしましては、例えば、休業中の家庭学習の準備不足や明後日からになります、高校入試への不安などがあつた。市町村教育委員会と連携しながら、把握できた課題の解決に向けて、児童生徒の状況を的確に把握しながら、不安等の解消に努めてまいります。	義務教育課
44	教員採用	教員の人材確保のために採用試験の内容等について改善を図っているが、その効果をどのように見通しているのか伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	教員採用選考試験につきましては、これまでも、受験年齢制限の撤廃や試験内容の見直しなど、受験生を確保する取組を行ってまいりました。また、次年度実施の採用試験におきましても、特に小学校区分では、併願受験や大学推薦制度の導入など思い切った改善に取り組んでいるところであります。 さらに、SNSの活用や県内外での説明会の規模を拡大するなど、積極的な情報発信にも努めており、その結果、説明会では、昨年度を上回る方々に参加いただいたところであります。 しかし、今後も採用予定数の多い状況が見込まれますので、これまでの取組を拡充するとともに、長期的な視野に立った新たな取組を行うなど、粘り強く、教員の確保に努めてまいります。	教職員課
45	教員採用	教員の大量採用の状況がどの程度縮くのか、今後の見通しについて伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	教員の採用数につきましては、少なくとも今後5年程度は、定年による大量退職が続く傾向にありまことから、本年度と同様に、大量採用が続くものと考えております。	教職員課
46	宮大連携	平成28年度に宮崎大学教育学部定員削減されたことへの認識について伺いたい。また、そのことが現在の教員確保を困難にしている要因の一つであると考えられているが、知事の見解を伺いたい。	渡辺 創	県民連 合宮崎	2	2	今ご指摘のあった平成26年度の経緯につきましては、正確に把握しているわけではございませんが、平成28年度の宮崎大学教育学部定員削減されたことについては、私も承知しております。 この宮崎大学の組織改編が議論された当時は、教員採用試験の倍率が1.0倍を超えていた状況でありましたが、その後、教員志願者の減少など様々な要因も重なりました。わすか5年ほどで、3.7倍まで採用倍率が低下したことは想定を上回る状況であると感じております。 優秀な教員の確保は、本県の未来を担う子どもたちの育成につながることに、今後の県政発展にも関わる問題でもあります。県では、これまでも様々な形で宮崎大学と様々な分野で連携を図っておりますので、さらに、連携強化を図るとともに、再度、定員を増加していただくことにつきましても要望してまいります。	教職員課



No	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	答 弁	担当課
47	教員採用	高校生や大学生などの早い段階から、本県教員を志願する人材を確保する必要があると思うが、今後の取組について伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	これまで、県教育委員会は、県内大学と連携して、高校生を対象に教員の魅力などをアピールするセミナーや、大学1年生、2年生を対象にした教員の日常業務を体験する活動を設けることで、本県教員を志願する人材の確保に努めてきたところがあります。また、来年度からは、採用試験受験希望者を対象とした教員としての実践力を身に付けるための「ひなた教師塾」を開催し、宮崎県で教員になりたいという人材を育てていきたいと考えております。今後は、これらの取組のさらなる充実を図るとともに、高校、大学、そして県教育委員会が一体となった新たな教員育成のシステムを構築し、積極的な人材の確保に努めてまいります。	教職員課
48	いじめ	平成30年度の本県のいじめの認知件数と重大事態の発生件数について伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	平成30年度の本県公立学校におけるいじめの認知件数は、12,599件となり、その中で、重大事態の件数は、1件であります。	人権同和教育課
49	いじめ	いじめや問題行動、保護者とのトラブルについて、県教育委員会が介入する際の考え方はどうなっているか伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	学校で起きる様々な問題等への対応についてでありますけれども、県立学校では、例えば、学校側が繰り返し、丁寧に説明いたしましたが保護者が理解していただけないなど、学校だけの解決が難しく支援が必要な事案であると判断した場合は、県教育委員会が、対応に加わることがあります。また、市町村立学校におきましても、市町村教育委員会から相談のあった中で、解決が非常に困難な事案等については、同様の判断を行います。県教育委員会が、対応に加わることがあります。このような事例は、年間に数件程度であります。また、市町村教育委員会や関係機関等と連携しながら適切な支援を行ってまいります。今後とも、市町村教育委員会や関係機関等と連携しながら適切な支援を行ってまいります。	人権同和教育課
50	スクーローイヤー制度	スクーローイヤー制度の導入に向けた検討状況について伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	スクーローイヤー制度では、弁護士がいじめ等の問題について、学校や保護者に対して法的な観点から指導・助言を行うことが期待されております。本県におきましても、同様の取組として、弁護士による法律相談事業を実施しておりまして、学校に対する過度な要求や苦情等への適切な対応方法について助言するなどの支援を行っているところであります。また、他県においては、弁護士を講師として、具体的な事例に基づく管理職向けの研修会を実施したり、期間を定めて集中的に法律相談を実施したりするなどの取組も見られます。本県におきましても、このような取組を参考に、弁護士の効果的な活用や法的な知識に基づく学校の対応能力の向上などに努めてまいります。	人権同和教育課
51	生徒指導	学校の負担軽減のためには、困難な問題にあたっては積極的な外部専門家の対応につなげていく発想も必要であると思うが、県教育委員会の考えを伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	お話ししましたが、本県におきましても、学校では様々な問題やトラブルが発生しておりまして、対応に当たる教職員が負担を感じる状況もあると認識しており、積極的に外部専門家を活用することは、負担軽減の観点からも非常に重要であると考えております。県教育委員会では、学校だけでは解決困難な事案が発生した際に、臨床心理士や社会福祉士などを学校に派遣しまして、事案解決に向けて学校や児童生徒・保護者に対して助言を行うなどの取組を行っております。今後とも、このような取組を継続するとともに、弁護士や大学教授等の外部専門家も含めたチームとしての対応などにより解決困難な事案の早期解決を図り、学校の負担軽減に向けて取り組んでまいります。	人権同和教育課
52	男女混合名簿	県内の公立小中学校及び県立学校の「性で分けない名簿」の使用状況について伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	令和元年度における、「性で分けない名簿」の使用状況であります。公立小中学校では、236校中 222校率にしまして94.1%公立中学校では、126校中 97校率にしまして77.0%県立高等学校及び中等教育学校では、39校全てで使用しており100%であります。3年前の調査、平成29年度の調査と比較しますと、小学校では、82.6ポイント中学校では、69.9ポイント県立高等学校及び中等教育学校では、5.6、4ポイント増加しておりまして、いずれの学校種におきましても「性で分けない名簿」を使用する学校が増加しております。	人権同和教育課
53	男女混合名簿	「性で分けない名簿」を使用する学校が大幅に増加したことに対する県教育委員会の認識を伺いたい。	渡辺 創	県民連 合会	2	2	お話しがありましたとおり、県教育委員会では、平成29年度に「性で分けない名簿」の活用推進について基本的な考え方を学校等に示し、本名簿を使用することについての啓発を行ってまいりました。使用率が大きく増加した理由としては、「性で分けない名簿」を使用することが、男女平等の意識を高めたり、性的マイノリティ児童生徒への配慮を行ったりするための手立ての一つであること、多くの学校が理解したことによるものと認識しております。また、使用するにあたって、大きな問題や混乱はなかったと聞いております。今後とも、「性で分けない名簿」のさらなる普及を進め、児童生徒一人一人が性別に関わりなく個性が尊重されるよう、人権教育を推進してまいります。	人権同和教育課

No	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
54	食品ロス	学校給食における食べ残しの現状と、食品ロス削減に関連した指導をどのように行っているのか伺いたい。	日高 利夫	東條の会	2	2	学校給食における食べ残しにつきましては、調査は行っておりませんが、献立や児童生徒の実態等によって、差はあるもの一定の食べ残しがあると認識しております。食品ロス削減に関連した指導につきましては、文部科学省が作成した「食に関する指導の手引」に基づき、指導を行っているところであります。具体的には、家庭科や特別活動などの授業において、栄養バランスのよい食事摂取や、食品を無駄なく調理すること、感謝の気持ちや食べ物を大事にするなどについて、理解させるとともに、児童生徒の実態に応じて、個別に好き嫌いを減らす指導を行っていると考えております。今後とも、家庭や地域、校種間の連携を深め、学校の教育活動全体で食に関する指導の充実を図ってまいります。	スポーツ振興課
55	メンタルヘルス	メンタルダウンによる休職者等の3か年の推移と今年度の再発者の割合及び予防策について、総務部長と教育長に伺いたい。	図師 博規	無所属の会	2	2	お答えいたします。公立学校及び教育委員会事務局全体におけるメンタルダウンによる休職者及び30日以上の傷病休暇取得者は、合計で平成29年度が87名、平成30年度が99名、令和元年度は1月末現在で87名となっております。今年度87名のうち、再発者は31名でございます。その割合は35.6パーセントとなっております。一般に、発症前の予防策としては、公立学校職員及び事務局長職員の対象とした57項目のストレスチェックや、公立学校の一般職員と管理職を対象としたメンタルヘルス研修等を実施しております。また、臨床心理士による相談事業や公立学校経済組合宮崎支部と連携した医療機関によるメンタルヘルス相談を実施するなど、様々な相談体制の充実にも努めているところであります。以上であります。	教育政策課 財務総務課 教職員課
56	県民の日	埼玉県は、県民の日に公立小・中学校、高等学校を休校としているが、このことについて教育長の見解を伺いたい。	図師 博規	無所属の会	2	2	この「埼玉県民の日」は、お話にありますように、平成100年を記念して昭和46年に制定されたと聞いております。公立学校が休みになるとともに様々な協賛イベントがおこなわれておりますけれども、この取組によりまして県民意識の醸成が図られたり、県全体の経済や消費が活性化したりすることで期待できると聞いております。一方、公立学校の休校につきましては、適切な授業日数の確保とが学校行事への影響などさまざまな課題も考えられますことから関係機関等との慎重な検討が必要であろうかと考えております。	高校教育課
57	ネット依存	児童生徒のスマートフォン等への依存による心身への影響が問題となっているが、学校等ではどのような指導や取組を行っているのか伺いたい。	図師 博規	無所属の会	2	2	スマートフォン等の過度な使用については、児童生徒の心身の健康に、悪影響を及ぼすことが懸念されております。そのため、学校では、特別活動や保健などの時間に、規則正しい生活の重要性や、スマートフォン等に対する依存の影響及びその予防策などについて指導しているところであります。また、生徒会等が中心となりまして、各家庭での使用時間やルールを決めて取り組んでいる事例もあります。「子育て10か条」というのを立てておられますけれども、この9条で「ケータイは、ルールを守って「情報モラル」を定め、各家庭への啓発を行っております。さらには、県PTA連合会では、「子育て10か条」というのを立てておられますけれども、この9条で「ケータイは、ルールを守って「情報モラル」を定め、各家庭が一体となり、児童生徒が適切にスマートフォン等を活用できるような取り組んでまいります。今後とも、学校と家庭が一体となり、児童生徒が適切にスマートフォン等を活用できるような取り組んでまいります。	スポーツ振興課 入権同和教育課 生涯学習課
58	デジタルデトックス	デジタルデトックスキャンプに係る県立学校の取組について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	2	2	デジタルデトックスキャンプは一定の期間、自然の中でデジタル機器の利用を断ち切る生活を送ることで、人や自然とのつながりを大事にしようとする取組であると認識しております。現在、お話しするように県立学校の中では、都城商業高等学校の生徒の研究グループが、地域連携の一環として、三股町と連携しまして、関係団体の助言をいただきたきながら、キャンプのプログラム内容を含め、実行に移すための検討をしております。県教育委員会としては、子どもたちがデジタル機器の適切な使用について、自ら考え行動していけるよう、支援を行ってまいりたいと考えております。	高校教育課
59	入試	県立学校の魅力づくりにつながる「全国からの出願を認める学校・学科」の今後について、本県ではどのように考えているのか伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	2	今お話しがありましたとおり、今回高校入試で飯野高校の方に県外からの受験者が5名ということになりました。また、県立高校については、明日から入試ですので、ぜひ合格し入学されることを期待しているところでございます。このように県外から生徒を受け入れることは、県内の生徒にとりましても良い刺激を与え、互いに切磋琢磨する環境ができて特色ある学校づくりに役立つものと考えております。また、受け入れに当たり地域との連携も促進されまして、少子高齢化等による地域社会の変化の中で、県立学校を核とした地方創生の推進につながるなど期待しているところであります。一方で、精進を離れて県外から来る生徒たちが安心して生活、学習できる環境の整備や県内在住の身元引受人の選定など様々な対応が必要となります。県教育委員会としては、本制度を導入した飯野高校の取組状況を踏まえ関係市町村と協議しつつ、学校の特色や地域の状況等にも十分配慮し検討を進めてまいりたいと考えております。	高校教育課

No	キーワード	問い	議員名	所属	年	期	担当課
60	国民スポーツ大会	昭和54年の第34回国民体育大会の出場競技と成績を伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	2	2	スポーツ振興課
61	国民スポーツ大会	開催県として、全ての競技でエントリーするべきだと考えるが、教育長の考えを伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	2	2	スポーツ振興課
62	国民スポーツ大会	天皇杯獲得に向け、少年選手の育成・強化にどのように取り組んでいるのか伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	2	2	スポーツ振興課
63	変形労働時間制	一年単位の変形労働時間制のポイントについて伺いたい。	来住 一人	日本共産党	2	2	教職員課
64	変形労働時間制	本県教職員の勤務実態について伺いたい。	来住 一人	日本共産党	2	2	教職員課
65	変形労働時間制	客観的な勤務時間把握に対する予算措置等の対応について伺いたい。	来住 一人	日本共産党	2	2	教職員課
66	変形労働時間制	教職員の長時間労働の是正のためには何か必要か、教育長の見解を伺いたい。	来住 一人	日本共産党	2	2	教職員課

昭和54年に北海道、秋田県・岩手県で開催されました、第34回国民体育大会冬季大会では、スキー競技とスケート競技の2つの競技が、また、本県で開催された秋の秋季大会では、水泳競技やサッカー競技など28競技が実施されました。本県選手団は、その30競技全てにエントリーしておりまして、そのうち陸上競技や体操競技、バレーボール競技など、9競技で優勝を果たすなど、男女総合成績で第1位となりまして、県民悲願の、天皇杯を獲得しております。

全ての競技で選手をエントリーすることは、参加点を獲得できるだけでなく、県民のスポーツに対する関心や応援の意識を高めることにつながると考えております。これまでの国体では、全ての競技において選手をエントリーしておりましたが、今回開催されました冬季大会のスケート競技では、残念ながら選手を確保することができませんでした。残念なことから、私も今回の冬季大会、富山県を訪ねたいと思っております。このようことから、私も今回の冬季大会、富山県を訪ねたいと思っております。今後とも引き続き、選手の確保に努めながら、全ての競技において選手をエントリーできるようにまいります。

天皇杯獲得は、大変難しいハードルでありまして、この天皇杯獲得を目指すというところで取り組んでまいりますが、また、将来の本県スポーツ振興に向けて、レガシーを残すということもございまして、全ての競技において少年選手を安定的に確保し、その競技力を一層高めていくことが求められていると考えております。このため、この対策の一環として、現在、競技団体と連携しまして、全国で活躍できる有望なジュニア選手の発掘をはじめ、指導者の確保や資質向上などに取り組んでいるところであります。指定校への強化費支援等の拡充をはじめ、アーチェリー競技やボート競技といった中学校に部活動のない未曾及競技の強化、さらにはトレーナー等による効果的なトレーニングの実施など、今議会にお届けしております事業を含めまして、様々な対策に積極的に取り組んでまいります。

今回の給特法の一部改正による一年単位の変形労働時間制は、学校行事等で業務量の多い時期と比較的業務量が少ないとされる時期の勤務時間を割り振ることで、長期休業期間中に休日をまとめて取得できることなどを、地方公共団体の判断により、適用することを可能とするものであります。なお、本制度につきましては、今月末までに文部科学省令が制定され、まとめ取りの在り方をはじめ、具体的な手続き等に関する指針が告示される予定であります。県教育委員会としては、これらの省令等をもとに、学校の実態を踏まえながら、市町村教育委員会等と十分な協議を行い、検討してまいりたいと考えております。

平成30年10月に本県で実施しました教職員勤務実態調査では、月当たりの時間外勤務時間が、45時間を超えている教職員の割合は、小学校で35.3%、中学校で60.5%、高等学校等で58.4%、特別支援学校で29.8%となっております。

県立学校においては、昨年6月より、パソコンによる出勤管理システムを活用して客観的な勤務時間把握に努めております。また、多くの市町村立小中学校においては、パソコン等に本人が入力することにより把握しておりますが、現在、県立学校と同様の機能をもつ統一したシステムの導入を計画しており、その導入に係る関係予算を本議会でお届けしているところであります。今後とも、県内全ての公立学校において客観的な勤務時間把握が実施されるよう適切な対応を行ってまいります。

教職員の長時間労働の是正に向けては、教職員の在任等時間などの勤務実態を踏まえ、学校内の業務改善と、時間管理を含めた教職員の意識改革の両面から取り組んでいく必要があると考えております。そのために、県教育委員会におさましては、定時退校日や部活動の活動時間等に関する指針など、県内一斉の取組事項を示すとともに、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等の人員配置を、本年度から導入したところであります。また、働き方改革を推進する上では、家庭や地域の理解と協力が不可欠でありますことから、学校、家庭、地域の教育に関する役割分担と協働により、社会全体で教育を推進していくという観点も重要であると考えております。

令和2年2月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年	期	答 弁	担当課
67	神楽のユネスコ無形文化遺産登録	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組と今後の見込みについて伺いたい。	佐藤 雅洋	自由民主党	2	2	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組といたしましては、専門家による調査や記録映像の制作等により本県神楽の現状を把握するとともに、先ほど、知事からもありましたとおり、首脳圏を始めとする県内外での神楽公演やシンポジウムなどにより、神楽の魅力や価値の啓発に努めているところであります。また、この1月には、国指定重要無形民俗文化財の団体等で構成される「九州の神楽ネットワーク協議会」が、知事と合同で「日本の神楽」の早期登録を国に要望されたところであり、ユネスコ無形文化遺産については、我が国の場合2年に1件しか登録されないこともあり、見通しが立てにくい状況にありますが、国民文化祭などあらゆる機会を捉え、登録実現に向けた取組をなお一層推進して参ります。	文化教課
68	G I G A スクールの構想	2023年度までに進められる国の「P C 1 1 台」政策を受けて、地域格差の解消など本県の情報教育の取組について伺いたい。	坂本 康郎	公明党	2	2	校内通信ネットワークと児童生徒1人1人の端末整備を行います。国の「G I G A スクール構想」の推進にあたり、県教育委員会といたしましては、事業の活用を積極的に働きかけるとともに、市町村から提出された補助金申請の取りまとめや申請内容の精査などを行っております。先般、実施しました調査により、県内には、すでに整備を完了している市町村もありますが、まだ整備が完了していない市町村からも、2023年度までには、校内通信ネットワークと児童生徒1人1台の端末の整備を行う予定であるとの回答を得ております。このことにより、2023年度までには、情報教育に取り組みするためのより充実した環境が、全国的に整備されるものと考えております。	義務教育課
69	キャリア教育	本県のキャリア教育のあり方、基本的な方向性について伺いたい。	坂本 康郎	公明党	2	2	本県のキャリア教育は、児童・生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けまして、小中高校の「縦」の連携と、学校と産業界・地域との「横」の連携の両面から、連携を図りながら宮崎県独自の課題やニーズに対応した取組を進めることとしております。そのため、児童・生徒一人一人が主体的に自らの職業観・勤労観を描くことができよう、グローバル化や高度情報化社会等の進展を踏まえつつ、さらに、人口減少といった地域の課題や、地元企業や産業、地域の暮らしの魅力等の様々な情報にも触れさせながら小中高12年間を通してキャリア教育の取組を展開しているところであります。今後とも、社会情勢の変化やニーズ等を踏まえつつキャリア教育の一層の充実に努めてまいりたいと考えております。	高校教育課
70	問題行動に係る特別指導	県立学校において、生徒の問題行動に対する適切な特別指導が行われるための、県教育委員会の関わりについて伺いたい。	坂本 康郎	公明党	2	2	特別指導とは、問題行動を起こした生徒が、自らの行動を反省し、将来に希望や目標をもち、より充実した学校生活を送ることができるよう指導や支援を行う教育活動でありまして、生徒指導に関する規定等を踏まえ、校長の判断で実施しております。県教育委員会では、生徒指導の実施状況について、毎月、県立学校から報告を受け、事実ごとに支援や助言を行っておりますが、特別指導においては、透明性や一貫性などを高めることが重要であるとと考えております。そのため、今後、県立学校の管理職等を対象とする研修において、各学校における指導方針等を明確化し、生徒や保護者等に周知することや、一貫した適切な対応を行えるよう協議してまいります。	人権同和教育課
71	問題行動に係る特別指導	特別指導を行うにあたって、県教育委員会の積極的な介入が必要と思われ、併せて、特別指導の適切な運用を図る上で、一定のガイドラインの設定が必要と考えるが、見解を伺いたい。	坂本 康郎	公明党	2	2	特別指導を含む様々な問題等の対応につきましては、学校だけでは解決が難しい場合は、事態が深刻化しないよう県教育委員会が対応に加わるとともに、事業によっては、臨床心理士や社会福祉士を学校へ派遣したり、弁護士による法律相談を実施したりするなど、学校への支援を行っているところであります。また、特別指導においては、透明性や一貫性などを高めることや、生徒や保護者の理解を得ることが重要であるとと考えておりますので、まずは、県立学校長協会とガイドラインの作成についても協議してまいりたいと考えております。	人権同和教育課